

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年5月16日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社And Do ホールディングス （旧会社名 株式会社ハウスドゥ）
【英訳名】	&Do Holdings Co.,Ltd. （旧英訳名 HOUSE DO Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 安藤 正弘
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
【電話番号】	075 - 229 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 富田 数明
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
【電話番号】	075 - 229 - 3200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 CFO 富田 数明
【縦覧に供する場所】	株式会社And Do ホールディングス 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目8番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2021年9月28日開催の第13回定時株主総会の決議により、2022年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2020年7月1日 至2021年3月31日	自2021年7月1日 至2022年3月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (千円)	25,351,502	29,161,173	39,037,708
経常利益 (千円)	1,175,740	1,825,765	2,514,101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	771,445	1,191,783	1,616,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	776,304	1,179,146	1,632,757
純資産額 (千円)	12,005,700	13,071,032	12,877,010
総資産額 (千円)	54,729,678	56,136,882	57,306,428
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.56	60.94	82.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.92	60.19	81.57
自己資本比率 (%)	21.9	23.2	22.4

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2022年1月1日 至2022年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	0.68	1.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式会社小山建設及び株式会社小山不動産について、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波到来により経済活動の正常化が見通せない状況が続く中、地政学的リスクの顕在化や資源価格の高騰など先行きの不透明が一層強まっております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、原材料価格高騰による販売価格上昇の影響が懸念されましたが、日銀の金融緩和策を背景に、住宅需要は堅調な推移が継続し、事業環境はおおむね良好に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画に基づいた成長強化事業への積極的な投資継続を行い、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルへの移行に努めてまいりました。フランチャイズ事業及びハウス・リースバック事業並びに金融事業を成長強化事業と位置づけ、これらの事業へ人材、広告宣伝等の積極的な投資を継続し、フランチャイズ加盟店舗数拡大及びサービスの拡充と、ハウス・リースバック物件の仕入契約件数のさらなる増加と流動化によるキャピタルゲインでの収益拡大、金融事業における金融機関との提携によるリバースモーゲージ保証事業拡大により様々な資金ニーズに不動産を活用する「不動産×金融」の取り組みを強化してまいりました。

合わせて、不動産売買仲介事業を基盤とした、仲介・買取・リフォームの三位一体モデルで事業シナジーを効かせた「住まいのワンストップサービス」は継続し、不動産売買事業における直営店エリアを中心とした販売用不動産の仕入強化、中古＋リフォーム受注などにより、顧客ニーズに応えることに努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は29,161百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は1,903百万円(同50.3%増)、経常利益は1,825百万円(同55.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,191百万円(同54.5%増)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「小山建設グループ」に含めておりました株式会社小山建設を「不動産売買事業」に変更し、また株式会社小山不動産を「ハウス・リースバック事業」及び「不動産流通事業」に変更したため、「小山建設グループ」を廃止しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

主なセグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

セグメント名称	売上高(百万円)	内容
フランチャイズ事業	2,530	新規加盟契約数 86件、累計加盟契約数 691件 新規開店店舗数 89店舗、累計開店店舗数 621店舗
ハウス・リースバック事業	8,606	新規取得保有物件数 757件、累計保有物件数 685件 売却件数 404件
金融事業	595	リバースモーゲージ新規保証件数235件 不動産担保融資実行件数 91件
不動産売買事業	14,149	取引件数 415件
不動産流通事業	1,385	仲介件数 2,195件
リフォーム事業	1,890	契約件数 1,398件 完工件数 1,304件
その他事業	3	(欧米流)不動産エージェント業 海外事業に係る各種取引
合計	29,161	-

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、積極的な広告宣伝活動に加え、店舗数の増加に伴う知名度及びコーポレートブランド価値、信用力向上により加盟検討企業からの問い合わせは堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における新規加盟契約は86件を獲得しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による退会等が影響し、累計加盟契約数は691件となりました。

また、スーパーバイザーの加盟店フォロー体制の強化や各種新規サービスの開発及び提携企業の拡充を進め、当第3四半期連結累計期間における新規開店店舗数は89店舗、累計開店店舗数は621店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は2,530百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益が1,770百万円(同9.4%増)となりました。

ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、住みながら自宅を売却できる不動産を活用した資金調達方法として、老後の生活資金や事業資金への活用など、さまざまな顧客の資金ニーズに応えてまいりました。さらなる事業拡大に向けた広告宣伝・人材投資の継続等により問い合わせ及び取扱い件数は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間におきましては、757件を新規に取得し、404件を再売買、処分及びファンドや不動産買取会社等へ売却しました。また、保有不動産は累計685件となり、賃貸用不動産として運用しました。

その結果、セグメント売上高は8,606百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益が909百万円(同26.6%増)となりました。

金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力、販売力を活かし、不動産の活用による顧客の資金ニーズへの対応に注力してまいりました。リバースモーゲージ保証事業では、提携金融機関の新規開拓及び金融機関との連携強化による需要喚起を図り、当第3四半期連結累計期間における新規保証件数は235件、累計保証件数は760件となりました。また、不動産担保融資では91件の融資を実行しました。

その結果、セグメント売上高は595百万円(前年同期比28.9%減)、セグメント利益が127百万円(同34.4%増)となりました。

不動産売買事業

不動産売買事業では、グループシナジーを活かし、不動産売買仲介直営店との連携により顧客ニーズの把握及び積極的な仕入を行ってまいりました。住宅ローンの超低金利が続く中、消費者の住宅購入に対するニーズは底堅さを維持しており、取引件数は415件(前年同期比20.8%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は14,149百万円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益が1,323百万円(同61.9%増)となりました。

不動産流通事業

不動産流通事業は、不動産売買仲介事業を行っており、ホームページ、新聞折込広告やテレビ・ラジオCM等のメディアを利用した広告宣伝に加え、地域密着型のポスティング戦略を通じて集客に注力してまいりました。住宅ローンの超低金利継続による実需は堅調に推移しましたが、一方で、注力事業への人員シフトのため店舗を統合したことにより、当第3四半期連結累計期間における仲介件数は2,195件(前年同期比12.1%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,385百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益が522百万円(同43.1%増)となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業では、不動産売買仲介事業との連携による中古住宅+リフォーム受注や、住宅設備メーカー等とコラボレーションしたリフォームイベントを積極的に開催することで集客に繋げてまいりました。新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、顧客動向は流動的なものとなりましたが、当第3四半期連結累計期間における契約件数は1,398件(前年同期比0.6%減)、完工件数は1,304件(同2.3%減)となりました。

その結果、セグメント売上高は1,890百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント利益が112百万円(同14.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は56,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,169百万円の減少となりました。

主な増加要因は、棚卸資産が759百万円、有形固定資産が9,524百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、現金及び預金が8,073百万円、営業貸付金が4,552百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は43,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,363百万円の減少となりました。

主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金が730百万円、長期借入金が888百万円、社債が538百万円それぞれ増加したことによるものであります。

主な減少要因は、短期借入金が3,827百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円の増加となりました。

これは主として利益剰余金が、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,191百万円増加したこと及び配当金の支払いにより586百万円減少したことによるものであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	57,306	56,136	1,169
負債	44,429	43,065	1,363
純資産	12,877	13,071	194

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題についての重要な変更、または、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月16日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,559,600	19,559,600	東京証券取引所 市場第一部(第3四半期会計期 間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	19,559,600	19,559,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日 (注)	400	19,559,600	90	3,375,287	90	3,393,783

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,554,800	195,548	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	19,559,200	-	-
総株主の議決権	-	195,548	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社And Doホールディングス	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,819,713	8,746,431
受取手形、売掛金及び契約資産	-	369,662
完成工事未収入金	116,125	-
売掛金	62,948	-
販売用不動産	9,000,052	8,394,252
仕掛販売用不動産	2,479,165	3,821,543
未成工事支出金	138,316	161,610
関係会社短期貸付金	-	110,400
営業貸付金	9,751,001	5,198,117
その他	941,237	920,435
貸倒引当金	37,183	16,220
流動資産合計	39,271,379	27,706,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214,674	9,608,931
減価償却累計額	1,274,119	1,505,126
建物及び構築物(純額)	5,940,554	8,103,804
土地	7,766,777	15,113,523
その他	125,087	138,873
減価償却累計額	90,769	89,927
その他(純額)	34,317	48,945
有形固定資産合計	13,741,649	23,266,273
無形固定資産		
のれん	567,145	481,608
その他	423,662	838,142
無形固定資産合計	990,808	1,319,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,962	1,997,365
長期前払費用	566,294	675,243
繰延税金資産	355,067	533,068
その他	749,600	672,136
貸倒引当金	27,332	33,189
投資その他の資産合計	3,302,591	3,844,623
固定資産合計	18,035,049	28,430,647
資産合計	57,306,428	56,136,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	551,979	778,039
短期借入金	10,351,994	6,524,800
1年内償還予定の社債	512,000	776,000
1年内返済予定の長期借入金	5,639,011	6,369,629
リース債務	-	4,953
未払金	819,073	744,787
未払費用	476,206	368,600
未払法人税等	663,490	224,346
未払消費税等	187,302	104,881
契約負債	-	1,482,751
未成工事受入金	269,319	-
前受金	542,019	-
賞与引当金	106,191	66,108
資産除去債務	11,246	10,183
完成工事補償引当金	4,461	4,494
販売促進引当金	6,616	-
その他	719,367	834,235
流動負債合計	20,860,280	18,293,812
固定負債		
社債	1,610,000	2,148,000
長期借入金	20,155,195	21,044,095
リース債務	-	16,099
長期預り保証金	1,223,393	1,007,301
繰延税金負債	467,371	457,132
資産除去債務	88,708	75,584
完成工事補償引当金	24,468	23,824
固定負債合計	23,569,137	24,772,036
負債合計	44,429,418	43,065,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,337	3,375,287
資本剰余金	3,392,832	3,393,783
利益剰余金	6,109,309	6,315,760
自己株式	461	502
株主資本合計	12,876,017	13,084,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,437	51,952
為替換算調整勘定	1,391	1,731
その他の包括利益累計額合計	41,046	53,684
新株予約権	42,039	40,387
純資産合計	12,877,010	13,071,032
負債純資産合計	57,306,428	56,136,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,351,502	29,161,173
売上原価	16,495,681	19,250,078
売上総利益	8,855,820	9,911,094
販売費及び一般管理費	7,589,623	8,007,644
営業利益	1,266,197	1,903,449
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,306	1,625
匿名組合投資利益	104,127	143,151
受取手数料	11,750	8,673
受取保険金	9,939	5,108
違約金収入	14,376	25,937
持分法による投資利益	4,035	-
その他	46,483	66,056
営業外収益合計	192,019	250,553
営業外費用		
支払利息	213,928	254,681
持分法による投資損失	-	2,417
その他	68,548	71,139
営業外費用合計	282,476	328,238
経常利益	1,175,740	1,825,765
特別利益		
固定資産売却益	9	145
新株予約権戻入益	480	3,501
特別利益合計	489	3,646
特別損失		
固定資産売却損	-	982
固定資産除却損	10,427	27,520
投資有価証券評価損	5,282	-
その他	2,422	-
特別損失合計	18,133	28,503
税金等調整前四半期純利益	1,158,096	1,800,908
法人税等	386,650	609,124
四半期純利益	771,445	1,191,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	771,445	1,191,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	771,445	1,191,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,464	9,514
持分法適用会社に対する持分相当額	605	3,123
その他の包括利益合計	4,858	12,637
四半期包括利益	776,304	1,179,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	776,304	1,179,146

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、フランチャイズ事業における加盟金収入及びITサービス導入時の収入については、従来、フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間の実績平均である3年間で収益認識することといたしました。

また、請負工事契約に関しては、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は128,808千円、売上原価は8,436千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ120,372千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は398,668千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」及び「売掛金」、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」及び「前受金」、「販売促進引当金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
(税金費用の計算)

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

ハウス・リースバック資産の流動化

1. 特別目的会社の概要及び特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は有しておらず、役員の派遣もありません。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
特別目的会社数	8社	8社
直近の決算日における資産総額	24,179,795千円	26,384,002千円
直近の決算日における負債総額	22,324,105千円	24,657,497千円

2. 特別目的会社との取引金額等

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

	主な取引の金額(千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金	172,000	匿名組合投資損益	104,127
譲渡価額	3,453,978	売上高	3,453,978
帳簿価額	2,694,896	売上原価	2,694,896

(注) 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は売上原価に計上しております。

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

	主な取引の金額(千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金	204,000	匿名組合投資損益	143,151
譲渡価額	4,183,950	売上高	4,183,950
帳簿価額	3,193,208	売上原価	3,193,208

(注) 譲渡資産に係る譲渡価額は売上高、譲渡資産の帳簿価額は売上原価に計上しております。

(注) 株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 当社及び株式会社ピーエムドゥは、特別目的会社に譲渡した物件の修繕工事を受託しております。なお、金額については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
リバースモーゲージ利用顧客	5,343,255千円	7,975,875千円
ビジネスローン利用顧客	11,300	7,000
オートローン利用顧客	17,363	10,056
計	5,371,918	7,992,931

(注) 金額は保証極度額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
減価償却費	306,240千円	481,111千円
のれんの償却額	85,537	85,537

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月24日 定時株主総会	普通株式	370,315	19	2020年6月30日	2020年9月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	586,664	30	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースパッ ク	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	2,372,486	7,100,289	837,735	11,522,639	1,534,520	1,978,526	25,346,198	5,304	25,351,502	-	25,351,502
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	72,990	28,914	4,116	1,126	280,106	790	388,043	-	388,043	388,043	-
計	2,445,476	7,129,204	841,851	11,523,766	1,814,626	1,979,316	25,734,242	5,304	25,739,546	388,043	25,351,502
セグメント利益 又は損失()	1,617,550	718,519	94,532	817,719	365,086	98,474	3,711,884	6,311	3,705,572	2,439,375	1,266,197

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,439,375千円には、セグメント間取引消去13,628千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,450,138千円、棚卸資産の調整額 2,864千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	フラン チャイズ	ハウス・ リースバック	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォ ーム	計				
売上高											
外部顧客 への売上 高	2,530,016	8,606,144	595,801	14,149,740	1,385,704	1,890,663	29,158,071	3,101	29,161,173	-	29,161,173
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	66,792	54,447	12,875	6,231	385,371	-	525,718	-	525,718	525,718	-
計	2,596,809	8,660,591	608,677	14,155,972	1,771,076	1,890,663	29,683,790	3,101	29,686,892	525,718	29,161,173
セグメント利益 又は損失()	1,770,345	909,969	127,010	1,323,787	522,559	112,967	4,766,641	10,217	4,756,424	2,852,974	1,903,449

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェント業及び海外事業に係る各種費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,852,974千円には、セグメント間取引消去3,289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,825,831千円、棚卸資産の調整額 12,703千円、固定資産の調整額 17,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「フランチャイズ」の売上高が114,813千円及びセグメント利益が114,813千円それぞれ増加し、「リフォーム」の売上高が13,995千円及びセグメント利益が5,559千円それぞれ増加しております。

(セグメント区分の変更及び廃止)

1. 第1四半期連結会計期間より、当社グループ子会社である株式会社フィナンシャルドゥにおける担保対象不動産に対する調査業務について、業務の効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「金融」から「ハウス・リースバック」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「金融」に含まれる上記費用に相当する金額を算定することが困難であることから、反映しておりません。

2. 2022年1月1日付で、持株会社体制への移行に伴い、株式会社小山不動産の不動産売買仲介業を株式会社ハウスドゥ住宅販売へ吸収分割し、また不動産賃貸管理業を株式会社ピーエムドゥへ吸収合併しております。それに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「小山建設グループ」から「不動産流通」及び「ハウス・リースバック」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

3. 当第3四半期連結会計期間より、株式会社小山建設について、各セグメント区分への適切な反映を図るため、報告セグメントを従来の「小山建設グループ」から「不動産売買」に変更しております。それに伴い、「小山建設グループ」の区分を廃止しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映したものを開示しております。

(企業結合等関係)

持株会社体制への移行に伴う吸収分割及び吸収合併

当社は、2022年1月1日を効力発生日として、2021年8月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ハウストゥ・ジャパン及び当社の完全子会社である株式会社ハウストゥ住宅販売との吸収分割契約を締結すること、また、当社の完全子会社である株式会社小山不動産(不動産売買仲介業)と当社の完全子会社である株式会社ハウストゥ住宅販売との吸収分割契約締結を承認すること、並びに、2021年11月1日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ピーエムドゥと当社の完全子会社である株式会社小山不動産(不動産売買仲介業を除く)との吸収合併契約締結を承認することを決議し、同日付で吸収分割契約及び吸収合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2022年1月1日付で本吸収分割及び吸収合併を行っております。

(1) 本吸収分割及び吸収合併の目的

当社グループは、「住まいのすべてを、スマートに。」をブランドスローガンに、不動産事業を通じて世の中を安心、便利にすることを目標に、国内1,000店舗のFCチェーンネットワークの構築による不動産情報の公開と、不動産サービスメーカーとして時代に即した不動産ソリューションサービスを提供することで、お客様から必要とされる企業を目指し、事業拡大に取り組んでまいりました。

今般、当社グループが今後より一層経営基盤を強化し、積極的な業容拡大と持続的な成長及び発展による企業価値向上を目指すために、グループガバナンスの強化及び経営資源配分の最適化並びに次世代に向けた経営人材の育成、機動的な組織体制構築を推進する観点から、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

(2) 当社と当社の完全子会社間の吸収分割契約

本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2021年8月24日
吸収分割契約締結	2021年8月24日
吸収分割効力発生日	2022年1月1日

(注) 本吸収分割は、分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行っております。

本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を分割会社とし、当社完全子会社である株式会社ハウストゥ・ジャパン及び当社完全子会社である株式会社ハウストゥ住宅販売を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)であります。

なお、当社が各承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本吸収分割に際して各承継会社は承継対象権利義務の対価の交付はありません。

本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項はありません。

承継会社が承継する資産・負債の状況

本吸収分割により、各承継会社は、吸収分割契約に別段の定めのあるものを除き、効力発生日において当社に属するフランチャイズ事業及び不動産売買事業並びにリフォーム事業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務をそれぞれ承継しております。

なお、各承継会社が承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によっております。

本吸収分割後の承継会社の概要

商号	株式会社ハウストゥ・ジャパン
本店の所在地	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町670番地
代表者の氏名	代表取締役社長 市田 真也
資本金の額	3百万円
事業の内容	不動産売買事業・リフォーム事業

商号	株式会社ハウストゥ住宅販売
本店の所在地	奈良県橿原市醍醐町267-1
代表者の氏名	代表取締役社長 富永 正英
資本金の額	5百万円
事業の内容	フランチャイズ事業・不動産流通事業

(3) 当社の完全子会社間の吸収分割契約

本吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 2021年8月24日

吸収分割契約締結 2021年8月24日

吸収分割効力発生日 2022年1月1日

本吸収分割の方法及び割当ての内容

株式会社小山不動産を分割会社とし、当社完全子会社である株式会社ハウストゥ住宅販売を承継会社とする吸収分割であります。

なお、当社が承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本吸収分割に際して承継会社は承継対象権利義務の対価の交付はありません。

本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項はありません。

承継会社が承継する資産・負債の状況

本吸収分割により、承継会社は、吸収分割契約に基づき、効力発生日において株式会社小山不動産に属する不動産売買仲介業に関する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継しております。

本吸収分割後の承継会社の概要

商号	株式会社ハウストゥ住宅販売
本店の所在地	奈良県橿原市醍醐町267-1
代表者の氏名	代表取締役社長 富永 正英
資本金の額	5百万円
事業の内容	フランチャイズ事業・不動産流通事業

(4) 当社の完全子会社間の吸収合併契約

本吸収合併の日程

吸収合併契約承認取締役会	2021年11月1日
吸収合併契約締結	2021年11月1日
吸収合併効力発生日	2022年1月1日

本吸収合併の方法及び割当ての内容

株式会社ピーエムドゥを存続会社とし、株式会社小山不動産（不動産売買仲介業を除く）を消滅会社とする吸収合併であります。

なお、本吸収合併による株式の割当てその他一切の対価の交付はありません。

本吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項はありません。

承継会社が承継する資産・負債の状況

本吸収合併により、存続会社は、吸収合併契約に基づき、効力発生日において株式会社小山不動産（不動産売買仲介業を除く）に属する資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継しております。

本吸収合併後の存続会社の概要

商号	株式会社ピーエムドゥ
本店の所在地	京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地インターワンプレイス烏丸 8階
代表者の氏名	代表取締役社長 富永 正英
資本金の額	10百万円
事業の内容	不動産賃貸管理業

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計
	フランチャ イズ	ハウス・ リースパッ ク	金融	不動産 売買	不動産 流通	リフォーム	計		
不動産売却	-	2,946,905	-	13,734,189	-	-	16,681,095	-	16,681,095
不動産仲介	-	116,435	10,709	18,617	1,335,436	-	1,481,198	3,101	1,484,299
その他	2,529,968	415,579	1,325	127,850	50,268	1,890,663	5,015,655	-	5,015,655
顧客との契約か ら生じる収益	2,529,968	3,478,920	12,034	13,880,657	1,385,704	1,890,663	23,177,948	3,101	23,181,050
その他の収益 (注2)	48	5,127,223	583,767	269,083	-	-	5,980,122	-	5,980,122
外部顧客への売 上高	2,530,016	8,606,144	595,801	14,149,740	1,385,704	1,890,663	29,158,071	3,101	29,161,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(欧米流)不動産エージェンツ業及び海外事業に係る各種取引によるものであります。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく利息収入等、並びに「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)に基づく不動産の売却収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円56銭	60円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	771,445	1,191,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	771,445	1,191,783
普通株式の期中平均株式数(株)	19,501,496	19,557,806
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円92銭	60円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	320,868	243,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数20,000株)については、当第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

固定資産から販売用不動産への保有目的の変更

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、翌連結会計年度(2023年6月期)より、ハウス・リースバック事業に係る保有不動産の一部(主にハウス・リースバック物件)について、固定資産から販売用不動産への保有目的の変更を行う旨決議いたしました。

(1) 保有目的の変更

当社グループは、中期経営計画において、フランチャイズ事業に加え、ハウス・リースバック事業、金融事業を成長強化事業と位置づけ、これまでに培った基盤を活かした持続的成長モデルの構築と業績の拡大に努めてまいりました。

2022年3月31日に発表した中期経営計画では、成長強化事業のさらなる拡大と不動産×金融サービスの深化により高収益体質化を促進し、一層の成長と発展による企業価値向上を目指しております。

このような状況の中、2013年10月のサービス開始から当社の主力事業へと成長したハウス・リースバック事業においては、仕入契約件数を拡大させる中で、ストック型の賃料収入を大幅に上回る流動化による売却収入を主たる収益として位置付けております。

それに伴い、固定資産として計上していたハウス・リースバック物件等についても、保有目的を固定資産から販売用不動産へ変更いたします。

(2) 保有目的を変更する固定資産の概要

ハウス・リースバック及びハウス・リース物件

(3) 保有目的変更年月日

2022年7月1日

(4) 振替価額について

振替価額については、帳簿価額を予定しております。

(5) 今後の見通しについて

保有目的の変更による、翌連結会計年度(2023年6月期)の業績に与える影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月16日

株式会社And Doホールディングス
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社And Doホールディングス(旧会社名 株式会社ハウスドゥ)の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年7月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社And Doホールディングス(旧会社名 株式会社ハウスドゥ)及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。